

# 平成29年度 福岡女子商業高等学校事業計画書

## 1. 施設の概要

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
福岡女子商業 高等学校	法人所有	811-1203	福岡県筑紫郡那珂川町片縄北 1丁目4番1号	092 - 952 - 2231	092 - 952 - 5934

## 2. 学生の概要

### (1) 設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成29年3月1日現在)

大学科	学年	学科	コース	定員	在籍数	収容率(%)
商業	1年	商業系		240名	176名	73.3%
	2年	総合ビジネス科	進学・高資格取得コース	40名	29名	72.5%
			総合ビジネスコース	120名	106名	88.3%
		情報ビジネス科	情報ビジネスコース	80名	65名	81.3%
	3年	総合ビジネス科	進学・高資格取得コース	40名	36名	90.0%
			総合ビジネスコース	120名	115名	95.8%
		情報ビジネス科	情報ビジネスコース	80名	74名	92.5%

### (2) 平成29年度入学者数・卒業者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数	編入学者数	卒業者数(終了者数含)	退学者数	除籍者数	増加予測人数
商業	107名	0	199	6	0	-98

退学者は前年度数

### 3. 教職員関係

#### ( 1 ) 平成 2 9 年度管理職の概要

職名	氏名	備考 ( 新任・留任等 )
学校長	柴田 晴夫	留任
教頭	濱田 芳宏	新任
事務長	藪 博志	留任

#### ( 2 ) 平成 2 9 年度教職員の概要

		合計 ( 人 )
教員	本務	4 4
	非常勤	6
職員	本務	3
	兼務	0

非常勤内訳 ( 音楽、商業、家庭 2 名、茶華道 )

職員 3 ( 藪事務長、原、長井 )

#### 4. 事業の概要

##### (1) 事業の概要

本校は、平成29年度より学校法人八洲学園として新たなスタートをする。この私学化を契機として、商業教育の特色化を図るとともに、部活動強化に取り組むなど、中学生にとって魅力ある教育活動を展開し、入学生の増加を図る。

- ・ 今後商業分野で、一層の需要が見込まれるEC（電子商取引）に必要な基礎技能の習得のため、生徒と教職員にタブレットを配布し、校舎全館でWi-Fiを整備する。また、教職員の技能を高めるため積極的にIT企業との人的交流を図る。

##### (2) 主な事業の目的・計画

年度	事項	概要	進捗状況
29～	第2体育館建設	部活動強化のため第2体育館をプールを撤去して建設。	概算見積もり 163百万円
	ICTの活用 (タブレットの配布と校舎全館にWi-Fiの設置)	教職員と生徒全員にタブレットを貸与。全館にWIFIを整備。	概算見積もり 35百万円

##### (3) 施設・設備の整備計画

- ・ 本校は伝統的に部活動が盛んで、常に県大会上位を占める部活動がある。特にハンドボールは過去に全国大会へ出場した経験もあり、現在全国女子チームの主将、永田選手は本校の出身である。今後、更なる飛躍を期するためには、練習拠点となる第2体育館を早急に建設する必要

がある。なお、本校には現在体育館と多目的ホールがあるが、いずれも狭く雨天時の正課体育の活動場所の確保に苦慮している。

教職員と生徒全員にタブレットを貸与し、機器の取り扱いに習熟させる。また、調べ学習や語学学習などに活用し、ICTの有用性を理解させる。次年度以降は、より高度な活用を研究し、ICT活用技能はもとより、最終目標である電子商取引技能を習得させるなど、商業教育の差別化、特色化を図り入学生の増加を図る。

#### ( 4 ) 授業料等の変更

なし

#### ( 5 ) 卒業者数、進路状況

卒業者数	就 職			進 学			家事手 伝い	未定
	学校紹介	家業	公務員	四大	短大	専門学校		
225	108	2	3	17	36	52	6	1

#### ( 6 ) 生徒の就職、進学状況

就職指導員2名を配置。年間500社以上を訪問している。求人約300社以上、その中から厳選して150社程度を生徒に紹介。就職率100%の学校として中学校に定着している。

進学も地元国立大学、私立大学等へ毎年進学しているが商業高校は即就職というイメージが強く、今後進学面の強化と併せ広報が必要である。

#### ( 7 ) 教員の採用・退職計画

当初計画のとおり採用できている。なお、家庭科の常勤講師(非常勤であれば2名)が確保できていない。また、英語教育充実のためALT1名の追加検採用を検討中である。本年度1名の定年退職者があるが、併せて生徒数減に伴う人員配置計画の見直しも必要である。

( 8 ) 今後の課題

生徒数の確保に向けた広報宣伝活動の充実と併せ、全職員の担当中学の分担や、専従広報職員の配置を検討していく。